

やまぐち

市議会だより

臨時号

2006年5月1日 ●発行：山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL (083)934-2854



第5回秋穂図書室まつり



第49回阿知須運動会



香山公園



平成公園



第18回大原湖さくらロードレース大会

主な内容

- | | |
|------------------------|---------------|
| ○3月定例議会の概要 …………… 2 | ○お知らせ ……………12 |
| ○一般質問・質疑一覧 …………… 3～5 | ・市議会ホームページ |
| ○一般質問・質疑の内容 …………… 5～11 | ・議会の傍聴 |
| ○議案と審議結果 ……………11～12 | ・編集後記 |

平成18年度の予算決まる

一般会計当初予算額 647億6,000万円
 特別会計予算総額 571億2,735万9千円

第1回山口市議会定例会の概要 (2月20日～3月22日)

平成18年第1回山口市議会定例会は、2月20日に招集され、3月22日までの31日間の会期で開催しました。

在任特別期間中、最後の定例会議会となる今議会では、新市のまちづくりの方向性を示す合併後初の通年予算や、平成17年度決算などの審議を行いました。

初日には、市長から市政概況報

3月定例議会日程

日	本 会 議	本 会	議 員 会
20日(月)	○市政概況報告、予算編成方針、議案説明		
27日(月)	○一般質問・質疑		
28日(火)	〃		
3月			
1日(水)	〃		
2日(木)	〃		
3日(金)	○一般質問・質疑、諮問第1号討議・採決、決算審査特別委員会の設置		
8日(水)	○総合政策、環境		
9日(木)	○市民水道、経済		
13日(月)	○健康福祉、都市整備		
14日(火)	○総務、教育行政		
15日(水)	○決算審査特別委員会		
16日(木)	〃		
22日(水)	○議案第1～56号委員長報告・質疑・討議・採決		

告、予算編成方針、議案の説明が行われました。

一般質問では、38名の議員が登壇し、中でも、今後の山口市の財政状況に関して、また、県央30万中核都市の実現に向けた取り組みなどについて活発な議論を展開しました。

◆市政概況報告◆

山口市総合計画について

総合計画は、将来目指すまちの姿の実現に向け、市民と行政が一体となって進める協働のまちづくりに向けた指針であり、指標等を用い市民に分かりやすい計画にすることや、行政評価と連動した計画を目指す。また、計画策定の過程を公表し、様々な場面で市民と意見を交わしながら作業を進める。

移動市長室について

去る1月10日から13日まで、阿知須、小郡、秋穂、徳地の各総合支所において移動市長室を開催し、新市誕生後の地域の身近な課題をはじめ、住民サービスや安心・安全のまちづくりに関する要望、提言などを伺い、可能な限り新年度予算に盛り込むなど、市民の声が届く市政運営に努める。

企業誘致について

去る1月11日、高知県に本社のある旭食品株式会社との間で小郡仁保津第2工業団地への進出協定を締結。本年10月に事業所が竣工し、当初約350人の人員体制で、

冷凍食品等の配送や米飯製造事業が展開される。

◆予算編成方針◆

初の通年予算となる平成18年度は、新しい山口市のまちづくりの歩を踏み出すとともに、県央30万中核都市建設というさらなる目標に向け、新たなスタートを切る重要な年となることから、躍動感あふれる新県都山口市のまちづくり元年“と位置づけ「県央30万中核都市の建設」、「幸せが実感できるまちづくり」、「市民に開かれ市民とともにつくる市政」の3項目を施策推進の基本方針とし、計画的かつ着実にまちづくりの基盤とな

る事業を実施する。

平成18年度は、まず、多くの市民が新市に抱く期待感や県央30万中核都市に向けたプロセスづくりに意を用いるとともに、子供から高齢者まで夢や生きがいを持って安心して暮らすことができるまちづくりに向けた具体的な施策の展開に取り組みむことから「戦略的な施策展開型予算」であると同時に「身近に実感できる着実な取り組み型予算」と考えており、引き続き厳しい財政状況ではあるものの、歳出規模を拡大することなく、2つの側面を取り入れた予算編成を行い、一般会計の予算額として、647億6千万円を計上している。

平成18年度山口市予算概要

一般会計及び特別会計予算

(単位 千円)

会計別	平成18年度当初予算額	構成比%	対前年当初伸率%	
一般会計	64,760,000	53.2	▲0.9	
特別会計	国民健康保険	15,467,532	12.7	12.8
	老人保健医療	19,664,516	16.1	0.1
	介護保険	11,525,529	9.5	0.6
	介護サービス事業	16,530	0.0	▲24.8
	下水道事業	7,533,051	6.2	▲1.6
	土地取得事業	96,705	0.1	▲51.2
	駐車場事業	46,412	0.0	▲0.0
	小郡駅前第三土地区画整理事業	1,000,673	0.8	▲23.4
	農業集落排水事業	1,330,192	1.1	23.8
	漁業集落排水事業	39,616	0.0	▲8.8
	交通災害共済事業	24,337	0.0	0.3
	国民宿舎	364,527	0.3	7.1
	特別林野	17,739	0.0	▲14.2
	計	57,127,359	46.8	2.9
合計	121,887,359	100.0	0.8	

一般質問 質疑一覧

◆一般質問・質疑は市の行政全般ならびに議案について、市当局の考えを問うものです。

1 兼重 元

ア 平成18年度予算について
イ 交通安全対策について

① 小路交差点の改良
② 石津橋たもとの安全対策
ウ 平川小学校増築用地確保について

エ 県開催事業への負担金のあり方について

2 吉松 米雄

ア 平成18年度当初予算について

① 財政構造の硬直化
② 各総合支所への予算配分割合
イ 合併特例債について

① 当初予算の依存度
② 公債費比率の今後の推移
③ 返済計画
④ 大型プロジェクトの有無

ウ 過疎地域自立促進計画について
エ 合併したことによるメリットについて

3 藤井 盛男

ア 財政について
① 財政健全化

② 国の財政支援措置の有効活用
③ 財源確保策
イ 災害対策について
① 河川のしゅんせつ
ウ 都市整備について

4 松富 三男
ア 障害者福祉について
① 障害者自立支援法対策
② 障害者福祉計画の策定

イ 教育行政について
① 学校教育
一 団体宿泊訓練の実施
二 夏休み等の短縮
② 生涯学習センターの建設

ウ 高潮対策について
① 秋穂小浜地区・花香地区
② 秋穂二島岩屋地区

5 重見 秀和
ア 平成18年度当初予算について

① 県央30万中核都市の建設
② 財政の健全化
イ 山口市総合計画策定について

① 策定市民会議と策定審議会
② 行政改革大綱及び推進計画との連動

6 梶本 孟生
ア 平成18年度予算編成と財政運営について
イ 携帯電話不感地域の解消について

7 藤重 義春
ア 地域防災計画について

① 市の防災計画
② 各地域における防災計画
③ 職員の対応指針
イ 地域小売店の育成について
ウ 市報やまぐちの改善について

エ 山口宇部有料道路料金所の支払システムの改良について
オ JR山口線・宇部線の直通列車設定について

8 藤本 義弘
ア 県央30万中核市建設の実現について
イ 少子化対策について
ウ 国民体育大会の準備について

エ 公共交通体系の見直しについて
9 藤村 和男
ア 平成18年度予算とまちづくりに関して

10 伊藤 斉
ア 交通政策について
① 市民交通計画
② コミュニティバス

11 原 ひろ子
ア 女性専門外来設置について
イ 栄養教諭の配置について
ウ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の防火安全対策について
エ 広告ビジネスによる財源確保について

12 須藤 果一
ア 30万中核都市について
① 県央部における30万中核

都市の都市像

② 人口集中地区との関連
③ 投資的開発事業の教訓
④ 市民の暮らし第一のまちづくり

イ 質疑
① 議案第1号 平成18年度山口市一般会計予算
13 原田 茂樹
ア まちづくりについて
イ 環境保全問題について
① 地球温暖化防止の取り組み

② 環境問題研究組織の設置
ウ 個人情報保護と利用について
① 過度な個人情報保護の問題
② 行政内部の個人情報統

③ 住民基本台帳カードの利
14 田中 勇
ア 食育について
① 推進方策
② 学校給食の取り組み
③ 交流の場の形成

15 須川 伊久美
ア 小郡町の合併に至る経過と合併調整案について
イ 国保行政について
① 国民健康保険法第1条の精神
② 山口市国民健康保険条例第21条の減額免除の拡大
③ 資格証明書所持者に特別

な事情が発生したときの対応
ウ 介護保険料率について
エ 障害者自立支援法の問題点について
① 障害程度区分認定と支給決定
② 審査会への当事者の参加

16 右田 良子
ア 行政サービスについて
① 職員の意識改革
一 接遇研修
二 進捗状況
② 生涯学習施設等の使用料の激変緩和措置
③ 区長要望の迅速な対応

イ 地域の活性化による地域力の向上について
① 活性化の取り組み状況
② 地域活性化リーダーの養成・認定
③ ネットワーク化

17 山本 秀公
ア 保健福祉医療の充実について
① 保健・福祉・医療の充実
一 僻地・過疎地にこそ住み続けられる独自支援
二 合併メリットを利用できる施策
② 介護老人福祉施設の増設
一 市の支援
③ 包括支援センター
一 支部の役割・位置付け・権限・職員配置
二 地域組織との連携

④ 障害者自立支援法への対応

イ 交通対策について

① 住み続けられる公共交通の確保

一 基本的考え

二 デマンド型のタクシー導入

三 公用車や職員の有効活用

② 統合される徳地中学校の通学手段の確保

一 スクールバスでの実施

ウ 地域活性化について

① 山口出身者の活用

一 (仮称) 銀の卵シルバ

ー エッグ計画

エ 質疑

① 議案第27号 山口市立学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例

18 佐田 誠 二

ア 新年度予算編成について

イ 公用車の削減について

ウ 職員・特別職の手当等について

エ ごみ処理について

ア 財政健全化への対応について

① 特別会計繰出金のあり方

② 総合支所別予算

③ 人件費の削減

④ 合併特例債による事業

イ 新年度のまちづくり計画に

① 新年度のまちづくり計画に

② 一時保育の拡充と負担軽減

③ 一時保育の拡充と負担軽減

④ 一時保育の拡充と負担軽減

⑤ 一時保育の拡充と負担軽減

⑥ 一時保育の拡充と負担軽減

⑦ 一時保育の拡充と負担軽減

⑧ 一時保育の拡充と負担軽減

⑨ 一時保育の拡充と負担軽減

⑩ 一時保育の拡充と負担軽減

⑪ 一時保育の拡充と負担軽減

⑫ 一時保育の拡充と負担軽減

⑬ 一時保育の拡充と負担軽減

④ まちづくり三法への対応

② 都市核づくり

20 野村 幹 男

ア 平成18年度予算について

イ 教育行政について

① 市立幼稚園の運営

ウ 農業行政について

エ 指定管理者制度について

オ 定住化促進について

① 市営住宅の郊外への整備

② 優良田園都市構想

21 清水 武士

ア 林業行政について

① 松くい虫被害跡地の対策

② 木材の利用拡大

③ 市有林管理の一部委託

22 富田 正 朗

ア 質疑

① 議案第1号 平成18年度山口市一般会計予算

④ 母子家庭医療費無料制度を一人親家庭医療費無料制度に拡充

イ 子どもの発達支援について

① 発達支援センターの療育内容

② 既存の事業の継続

ウ 学校施設の充実について

① 学校環境衛生の基準に沿った学習環境整備

② 小郡中学校の空調設備の計画どおりの実施

エ 臨時職員・嘱託職員について

オ 総合支所の有効活用について

① 専門職員の雇用の延長

② 空きスペースの住民への開放

26 浅原 利 夫

ア 合併後の個性ある地域づくりと人口増対策について

イ 経営所得安定対策等大綱に基づく品目横断的経営安定対策について

① 各地区における取り組み状況

② 本市としての担い手確保目標

ウ 農地・水・環境保全向上対策について

① 2006年度のモデル的支援対策

② 2007年度へ向けた取り組み

27 河合 喜 代

ア 新年度予算について

① 教育関連予算の充実

② 福祉関連予算の充実

イ 新市建設計画の箱物計画について

① 各箱物計画の事業概要

② J R新山口駅北開発の事業概要

ウ 中小業者の実態に即した融資制度の拡充について

① 無担保・無保証人融資制度の創設

② 中小業者支援融資制度への利子補給

エ 質疑

① 議案第1号 平成18年度山口市一般会計予算

28 長尾 進

ア 農業問題について

① 経営所得安定対策等大綱

イ きらら浜の開発について

ウ 農協合併について

エ 移動市長室について

29 尾上 頼 子

- ② 就学援助
- ③ 学校内における禁煙
- イ 大内文化について

33 蔵成幹也

ア 教育行政について

34 木田一市

- ア どうもんビルについて
- イ 山口市休日・夜間急病診療所について

35 重富建久

ア 障害者福祉行政について

- ① 障害者の就労支援対策
- ② 観光地等における障害者専用駐車スペース
- イ 総合福祉センターの建設について
- ウ 犯罪のない明るい街づくりについて

◆一般質問・質疑から◆

平川小学校増築用地確保について

1 兼重 元

- オ 観光行政について
- カ 法定外公共物の売り払い業務等の民間委託について

36 山田好男

ア 消防・救急行政について

- ① 阿知須出張所庁舎建設事業

37 白水君子

ア 公共施設の使用料減免制度について

イ 教育問題について

- ① 学校精神保健への対応
- ウ 国民文化祭について

① 市主催イベントへの住民

- ② 観光資源のアピール
- ③ 来訪者への心のおもてなし

38 菊地隆次

ア 新年度予算について

- ① 「サービスは高い方へ負担は低い方へ」の具現化
- ② 包括的予算制度
- ③ 地域の実情に合った施策

イ 総合計画策定について

- ウ 新山口駅ターミナルパーク整備推進事業と駅北開発との関係について
- エ 南北格差問題について

平成18年度当初予算について

2 吉松米雄

5,200㎡で平成18年度から平成19年度にかけて山口市土地開発公社により先行取得、造成を行い、学校整備については平成19年度に実施計画を行い、平成20年度に校舎整備を予定している。

校舎増築までにさらに教室不足が発生すれば、学校現場と協議の上、校舎敷地内に仮設校舎を設置するなど、その時点で十分な対応をしたいと考えている。

都市整備について

3 藤井盛男

5,200㎡で平成18年度から平成19年度にかけて山口市土地開発公社により先行取得、造成を行い、学校整備については平成19年度に実施計画を行い、平成20年度に校舎整備を予定している。

校舎増築までにさらに教室不足が発生すれば、学校現場と協議の上、校舎敷地内に仮設校舎を設置するなど、その時点で十分な対応をしたいと考えている。

また、周辺地域が発展して、都市核が発展していくという考えを基本に、都市核に偏らない周辺地域の振興・発展のためのプロジェクト開発についても努めていく考えである。

障害者福祉について

4 松富三男

【問】障害者自立支援法は、身体障害、知的障害、精神障害の方達へ共通したサービスを提供し1割の利用者負担を求めている。障害の内容や程度によって対応は異なるが、平成18年度中に策定する障害者福祉計画の中で本人や家族の高齢化問題、社会福祉協議会と地域社会との連携、学校の福祉教育、小規模作業所等の組織強化と支援をどう進めていくのか。

【答】サービス利用者の中には、保護者が高齢になり関わりが希薄になる方もいる。関係機関と連携を十分にとり、保護者とのつながりができるように対応していきたい。

【問】各総合支所の平成17年度予算を100とした場合、平成18年度当初予算はどの様な物差しで予算計上されているのか。また、各総合支所の経常経費の中で流動的な人件費等を除いた投資的経費の前年比を%で示してほしい。とかく、予算が都市核に集中し、平等性、対等性を欠き地域核の過疎化がより一層加速するのではないかと危惧するがどうか。

【答】各部局へ予算枠を配分する包括的予算制度により、総合支所で積算された予算を基に積み上げを行い、各部長を中心しに精査し、市長査定により決定した。前年度との比較は、旧山口市は99・0%、旧小郡町は104・3%、旧秋穂町は90・0%、旧阿知須町は94・1%、旧徳地町は92・9%となっており、平成17年度予算の大規模な建設事業の完了などの影響が現

行政改革大綱及び推進計画との連動

5 重見秀和

【問】財政が厳しい今、行政改革を推進していくためには、全職員が行政改革の観点での意識を集

中する必要がある。行政評価と連動する総合計画を目指している点から、実効性を担保するためにどのような連動を目指すのか。また、全職員が行革の意識を持つ総合計画推進のあり方を徹底する方策をどのように考えているのか。

【答】総合計画策定後は計画に基づくまちづくりが行われているかを総合計画に掲げた指標を用いて、行政評価システムにより毎年度評価し、次年度以降の計画策定や実施、予算配分等に反映していくことで計画・実行・評価の連動によるマネジメントサイクルの確立を目指している。

また、計画策定段階で全ての職員がどこかの分野で参加するようにし、自分たちが作ったと思える総合計画にしていきたいと考えている。

平成18年度予算編成と財政運営について

6 梶本 孟生

【問】平成17年度より包括的予算制度を導入しているが、その成果や反省を含めて渡辺市長就任後、初めての予算編成にあたり、渡辺カラーをどのように打ち出そうと腐心されたのか。重要な視点、政策、評価を問う。また、三位一体改革の影響額と合併による財政支援措置はどうなるのか。持続可能な財政運営をしていくための道筋、展望を伺う。

【答】県央30万中核都市の実現に向けた取り組みなどの重点施策を展開する中で、徹底した行財政改革への取り組みにより財源を確保していきたい。平成18年度予算への評価は「戦略的な施策展開型予算」であると同時に「身近に実感できる着実な取り組み型予算」になったと考えている。

三位一体改革による影響額は約1億5千万円の負担増となる見込みであり、財政支援措置として交付税の増額が約3億6千万円、合併算定替による増額が年間約20億円、特別交付税の増額が約2億2千2百万円、国の合併市町村補助金が2億円、県の広域市町村合併支援特別交付金が8千万円と見込んでいる。財政運営健全化計画を策定し、職員一人一人が、改めて財政への危機意識を持つことなどにより、持続可能な財政運営に努めていきたい。

市報やまぐちの改善について

7 藤重 義春

【問】市民の一体感の醸成、住民コミュニティ、市民への行政情報の提供と同時に、市民の声を活かしたまちづくりに市報は必要である。ところが、活字が小さく行間も狭く、地域の情報も少ないため読みづらいとの声を耳にする。

そこで、地域版発行など、市民に親しまれ新しいまちづくりに重要な役割を担う市報となるように

改善はできないか。

【答】合併協議の中で、旧1市4町の広報紙を参考に読みやすく市民に親しまれる紙面となるよう、基本的な文字の字体、大きさ、色使い、レイアウトなどを決定した。伝える情報量と紙面の制約により文字が多く、小さい箇所がある等の指摘を踏まえ、これからも編集の中で読みやすい紙面づくりに努力したい。また、地域の情報については平成18年度中にもモデル的に地域情報を発信していきたい。

国民体育大会の準備について

8 藤本 義弘

【問】5年後に山口県で開催が予定されている第66回国民体育大会の準備状況について、特に本市で開催が予定されている会場、競技種目に関する準備状況はどうなっているか。また、各競技種目の競技力向上への取り組みが急務であると考えるが現状はどうか。

【答】平成18年度に市内に「国民体育大会山口市準備推進会議」を設置し、全庁的な支援体制をより充実させるとともに、各界各層からなる「国民体育大会山口市準備委員会」を設立し大会に向けての気運を盛り上げていきたい。

最近の国体で山口県は低迷の状況にあり、県においても競技力向上には非常に力を入れている。トップアスリートの育成については市としても協力をしていきたいと

考えている。

平成18年度予算とまちづくり

9 藤村 和男

【問】進展する分権時代にまちが活力を生み、市民が生き生きと暮らしていくための戦略的な取り組みとして位置づけてきた「大内文化のまち」、「やまぐち情報文化都市」づくりの2大都市政策は、全国に発信できる政策として着実に取り組まれるべきと考えるが、渡辺市長の所見、今後の取り組み方策について伺う。

【答】文化政策には長期的視点に立つて継続的な文化投資を行うことが重要である。また、投資に対する効果などを適正に評価することが必要であり、自らの都市イメージを高め、活力を生み出していくまちづくりが重要であると認識している。今後も引き続き山口独自の個性や創造性をはぐくむ文化芸術事業を展開していく中で、今後の文化振興にあたっては、まちづくりなど社会のあらゆる領域との関係で「文化」を考える必要があり、生活文化も含めて、その範囲を広く捉えていくことも必要と考えている。

交通政策について

10 伊藤 齊

【問】新たな交通計画は、これから進める交通政策の全体像を示すものとして、また、合併前に各市

町が進めてきた交通施策を再構築し、効果的・効率的に進めていくうえで基本となるものと期待している。「市民交通計画」策定にあたり市長の基本的な考え方、そして、コミュニティバスの本格運行化に向けての取り組みについて伺う。

【答】コミュニティバスの本格運行化やルートの拡充、抜本的な改善等については、平成18年度末に策定する市民交通計画策定の中で判断する。各地域の特性やニーズ、交通不便性等を総合的に考慮しながら、コミュニティバスに限らず、乗合タクシーやスクールバスの活用など、様々なシステムや制度の複合的活用についても、柔軟な発想で検討していきたい。

広告ビジネスによる財源確保

11 原 ひろ子

【問】地方自治では財政難に直面している。今、自治体が保有している様々な資産を媒体として広告収入を得たり、経費節減を図る「広告ビジネス」の取り組みが広がっている。窓口の封筒に広告を入れたり、市のホームページに間広告を掲載して、財源を確保する「広告ビジネス」に本市も取り組んでいくか。

【答】現在、市民課等の窓口封筒等は広告収入を活用して作成しているが、広報誌やホームページに広告を掲載して収入を得る取り組み

みには至っていない。しかしながら、大変厳しい財政状況であり、新たな自主財源の確保は、今後策定する行政改革大綱及び財政運営健全化計画においても大きな課題と考えており、広告掲載による収入確保についても、財源確保のひとつの方策として他市の事例等を調査し検討していきたい。

県中部における30万中核都市の実現について

12 須藤 果一

【問】防府市と合併すれば人口は確かに30万人になるが、全国37の「中核市」と県中部の「人口集中地区」の規模を比較すると、県央はきわめて小さく、かつ分散しており市民がイメージする中核都市はできないのではないかと。小さくてもできるのなら、庁内検討組織でもこれをテーマに検討し筋道や都市像を市民に示すべきではないか。

【答】必ずしも一つのエリアに人口が集中しないとこれからの中核都市はできないということではなく、通信メディア等を活用した地域間の時間短縮により可能であると考えている。それぞれの市町の中核都市形成に向けての住民意識の醸成が不可欠であり困難な状況や課題があるのは承知しており、その課題をチャレンジして乗り越えて初めて立派な中核都市が建設できるものと思っている。庁内に研究

組織を設置しているが、福岡、広島経済圏の結節点としてどういう形となっていくかについても十分に研究、検討し情報発信をしていきたいと考えている。

まちづくりについて

13 原田 茂樹

【問】今後の合併協議には、もはや新市の名前や本庁位置などの基本的な項目について再検討する余地はないものと考えている。したがって、財政の効率化だけの問題ではなく、山口市のまちづくりに近隣の自治体に参加したいと思うような将来像を示すことが最も重要になるがどうであるか。

【答】近隣市町との合併について財政面で支障とならないように平成18年度に財政健全化計画をきちんと策定し、また、魅力あるまちと思われたいにも新山口駅ターミナルパーク構想は急ぐ必要があると考えている。そして、魅力あるまちづくりの形成と県央30万中核都市の建設は同時進行で早急に取り組む必要があると考えている。

学校給食の取り組み

14 田中 勇

【問】子ども達の健全なる心身の成長、人格の形成と豊かな人間性を育み将来の地域の担い手育成のために「食育」を学ぶことは重要である。命あるものをいただき、生かされていることに感謝し、食

するまで多くの人の苦勞に思いをはせる習慣を身につけるためにも「学校給食」の取り組みは大切であると考えているが本市の取り組みについて伺う。

【答】地元の野菜を使った「ふるさと給食の日」などを行ったたり、自分たちでつくった野菜を使ったり、いわゆる地産地消の意味の啓発にも学校給食で手伝えることができたかと思っている。

これからは学校給食でも「食育」栄養学」ではない、感謝の気持ちや地産地消とは何かまでさらに思いを広げて学校給食を通じて指導できればと思っている。

合併調整案について

15 須川 伊久美

【問】水道料金や公営住宅の家賃を3年後には一元化すると言われているが、料金を値上げすることはないのか。料金を改正する場合、小郡にとつて「サービスは高い方に、負担は低い方に」を守るなら、一般財源から繰り出し、山口市全体の水道料金を安くして小郡並みに合わせてはどうか。

【答】合併に伴い市民に直接大きな影響を与えるもの、多額の経費を伴うものについては、これまでの経緯を踏まえ将来における対応すべき課題も検討したうえで急激な変化が生じないように調整されている。水道料金については、今後、財政収支計画等を策定した中

で、いつの時期にどうするかという議論は当然していかなければならないと思っている。

地域の活性化による地域力の向上について

16 右田 良子

【問】地域コミュニティの衰退により地域社会の活性化は、自治体行政の最大の課題のひとつである。生涯学習により、活力ある市民

が育成され、そうした人々の中からリーダーの養成を行い、認定し、ネットワーク化していくことにより地域力が向上する。昨今の社会情勢から鑑みても急務であると思うが考えを伺う。

【答】行政と市民との協働のまちづくりを推進していくうえで、積極的にリーダー育成に力を入れていく必要があると認識しており、新年度事業においては「パートナーシップ推進事業」で、市民活動団体のリーダー育成に取り組みたいと考えている。リーダー認定制度については、リーダー育成に弾みがつくように、その効果や認定の基準など制度導入に向けての研究を進め、早い時期につくりあげたいと考えている。

住み続けられる公共交通の確保

17 山本 秀公

【問】多極分散型の都市という山口の特性を活かし地域の人的構成のバランスをとり、将来の着地点

から現状を見て計画を練る進捗歩指標GPI思考でいくべきである。借金による投資的経費と無駄な経費を捻出、実施する施策は見直すべき時である。地域生活圏15分以内で基本的に間に合うような構想を提案する。乗合タクシーの導入や支援等をし、広域徳地中学校はスクールバスを基本に安全な通学手段の確保を万全にすべきである。

【答】生活交通を維持・確保することは重要な政策課題であり、市民交通計画策定の中で地域のニーズや交通不便性等を総合的に考慮しながら検討する。

デマンド型乗合タクシーは、住民ニーズに応じたサービスが提供でき効率的な運行が可能となることから導入に向けて研究を進めている。徳地中学校の生徒の通学については、スクールバスを民間業務委託により運行することとしており、運行時間等についてもできる限りの配慮をし、学校行事やクラブ活動など登下校の足を確保するよう計画している。

行政コストの削減と民間活用 の推進にどう取り組むか

18 佐田 誠二

【問】新年度予算編成から見ても山口市の財政は厳しい状況にある。財政の健全化には行政コストの削減が必要だが今後どう取り組むのか。また、コストの削減には

民間活力の導入は有効な政策と考
えるが、今後の取り組みと市長の
考えを伺う。

【答】新たな行政改革大綱及び財
政健全化計画を策定するととも
に、さらなる効率的な行政運営
に取り組むことにより、徹底した
コスト削減が図れるような方策も
盛り込んでいきたい。

業務の民間化については、今後
策定する定員適正化計画とセット
で計画的に進めるが、市の業務全
てについて改めて洗い出しを行
い、その中で検討し、民間化が必
要であると判断したものについて
は計画的に取り組んでいきたい。

人件費の削減

19 氏 永 東 光

【問】行政が合併を指向する場合、
人件費の削減効果が大きいと市民
に説明してきたが、新年度予算の
中で歳出予算の20・5%と増えて
いる。また、ラスパイルズ指数に
ついては、県下で旧小郡町が1番、
旧山口市が2番目と高い。この面
からも高い給与水準にある。今後
の削減方針をどう考えているか。

【答】平成18年度中に策定する山
口市集中改革プラン及び行政改革
大綱における給与の適正化の中
で、特殊勤務手当の抜本的な見直
し等に取り組むほか、合併後10年
後の職員数を1割以上削減するた
めの定員適正化計画を策定するこ
とになどにより、全体的な人件費

の削減を実施していく。

農業行政について

20 野 村 幹 男

【問】農業振興の方策として農作
業の効率化や自給率の向上、個
人・法人による担い手の確保・育
成や農業のもつ多面的機能の更な
る機能強化などを考えると、経営
体育成基盤整備事業、いわゆる圃
場整備事業を実施することは非常
に効果的であると考える。新市と
なつてからの圃場整備の現状と、
今後の取り組みについてどう考え
ているかを伺う。

【答】現在、県営事業により小鯖
東鯖地区、佐山新地地区の圃場整
備を経営体育成基盤整備事業とし
て実施しており約100鈔の圃場
が整備される。また、徳地御馬地
区では中山間地域総合整備事業に
より約12鈔の圃場整備を進めてお
り平成18年度に完成予定である。
南部の川西地区、二島地区では、
両地区とも140鈔を超える規模
の県営経営体育成基盤整備事業の
採択を目指して準備を進めてい
る。また、徳地沖の原地区におい
ても元気な地域づくり交付金事業
により約18鈔の圃場整備の実施に
向け調整を進めている。

林業行政について

21 清 水 武 士

【問】70年代に比べ木材の自給率
は極度に減少しており、民間では

木材を見直す活動が活発に行われ
ている。市は公共施設の建設に木
材を利用、活用すべきだと考える
が、公共施設の建設に伴う木材利
用の現状について伺う。

また、今後の木材の利用拡大に
ついて林業振興の立場から市とし
てどのように取り組んでいくのか。
【答】林業振興のためには県産木
材の利用拡大は重要であり、本市
もこれまでに小学校等の公共施設
の整備に県産木材を使用してきた
ほか、間伐材を利用した魚礁やベ
ンチ等の設置にも取り組んでき
た。さらに、森林の健全な育成・
整備を図る単独緊急間伐推進事業
や、間伐材の需要拡大を推進する
間伐材搬出促進対策事業なども実
施している。

今後とも、公共施設の整備にあ
たり、施設の規模や用途に合わせ
木材の特質を活かした利用拡大に
努めるとともに、木工教室や各種
イベントを通じて森林資源の利活
用に関する普及啓発に努めていく。

秋穂地域生涯学習施設建設事業

22 富 田 正 朗

【問】旧秋穂町において県道新設
に伴う立ち退きにより、現在秋穂
中学校に間借りしている公民館施
設等を生涯学習センターとして新
設する事業であるが、事業計画を
検討していく中で旧秋穂町におい
て建設、計画に携わってきた図書
ボランティア等の建設委員は今後

も参加していくのか。また、完成
は何年の予定であるか。
【答】建設計画の詳細を検討する
組織については、旧秋穂町におけ
る建設委員会の構成等をふまえ、
新たに委員会を編成、設置したい
と考えている。

完成年度については、本事業が
国土交通省のまちづくり交付金事
業計画に基づき実施することか
ら、計画の最終年度にあたる平成
21年度を予定している。

設計・業者選定方法

23 本 永 勝 昭

【問】市の建築課において基本設
計・意匠設計を内部で行い、構造
計算・設備設計は委託しているよ
うだが、基本設計・意匠設計も平
成18年度からは市内の設計事務所
に委託していただきたいと思うが
考えを尋ねる。また、その方法は
指名競争入札、設計コンペだけで
なく、密接なコラボレーション
(共同制作)による質の高い設計
が可能なプロポーザル方式の採用
をお願いしたいと思うが考えを尋
ねる。

【答】これまでも建物の規模や用
途に応じて多様な業務委託方式を
実施してきたが、今後、新県都の
まちづくり計画に掲げている大規
模プロジェクトにおいても、その
建設に要する機能から将来の発展
性まで、十分な検討と研究の基に
設計を進める必要があることか

ら、プロポーザルやコンペなどの
方法を積極的に採用し施設整備に
活かしていきたい。

庄方観音線について

24 坂 本 輝 雄

【問】庄方観音線は町民を相手に
8年間に及ぶ争いに町の敗訴で決
着し、要した費用は1千万円以上
である。旧町長は訴訟が終結した
ら町長、関係職員の責任を明確に
するとの町長の議会答弁があつ
た。旧町長から町長と関係職員の
責任問題について相談があつたか。
また、裁判費用について今後ど
のようにするのかを尋ねる。

【答】裁判結果に対する旧徳地町
長の責任問題に関しては、合併協
議の中でも、合併後においても話
は聞いてない。
また、訴訟費用等について旧町
長や旧関係職員に求償する考えは
全くなく、合併前の平成16年10月
に終結した裁判に関する旧町の責
任問題について申し上げることは
どうかと考えている。

小郡中学校の空調設備の計 画どおりの実施

25 吉 田 弘 子

【問】学校環境整備基準に沿つた
子どもの快適な学習環境を保障す
べきであるがどうか。

また、小郡中学校は今年10月に
完成するが、空調機の設置を旧小
郡町議会で議決しており業者にも

発注していた。計画どおり空調機の設置をすべきではないか。

【答】学校現場で学校環境衛生の基準に沿って定期検査を行い、常により良い環境を保つよう努めており、事後の措置が必要になった場合は校長をはじめ学校医や学校薬剤師を含む全ての教職員との共通認識の上で進めていく。

平成18年度策定予定の山口市学校施設整備基本計画により第一に子ども達に対する十分な安全性を備えた施設環境を形成していくことが責務であると認識し、老朽校舎の解消、耐震改修、教室不足の解消を最優先課題としていることから、学校施設間の著しい格差を生じさせることや厳しい財政状況から、普通教室への空調設備の設置については将来の課題として捉えている。ただし、今後の設置を視野に配管工事については予定どおり進めたいと考えている。

合併後の個性ある地域づくりと人口増対策について

26 浅原利夫

【問】合併を契機として個性ある地域づくりをどのように展開し発展させていくのか。しっかりと将来のまちのかたちの絵を描き、それに向かって進み、その中心は住民自治である。行政の役割は地域が「どうありたい」のか「そのためには行政がどの程度手伝いすれば良いのか」という地域づく

りの投げかけが必要と思うが国勢調査の結果と併せて尋ねる。

【答】行政が市民に様々な情報を的確に提供し、市民とともにくまなく進める必要がある。まちづくり審議会については、住民主体のまちづくりを協議、検討する場として期待するとともに、行政面における地域の拠点である総合支所の機能を十分に活用しながら、真の住民自治を目指す諸施策に取り組みたいと考えている。

国勢調査結果については、前回調査時より2,989人増加しており県下でも数少ない人口増加地域となっているが、人口の伸びは鈍化の傾向にある。

新年度予算編成方針について

27 河合喜代

【問】教育予算比率が9・7%から9・0%に5億5千万円以上削減され、土木費は15%を維持されているが、市長の考え方を聞く。

学校では厳冬で高騰したため灯油代が足りず短時間しかストーブがつかないが、市教育委員会の責任で対応すべきではないか。

【答】大きな財政負担を伴うとともに計画的に実施すべき事業については、通常の枠とは別に計画的投資として重点配分をしているほか、政策判断による配分枠対象外事業においても教育予算に対し重点的に配分している。

また、平成17年度の補正予算により平成18年度に繰り越して事業を実施するものなど9・0%という構成比に反映されていないものもあり、予算総額に占める構成比が多寡だけによるものでもなく、教育が重点施策であるという考えに変わりはなく。

学校の運営に係る予算については、前年度の実績などを踏まえ通年予算として組み込んでいる。予算が不足した時は、その時点での全体的な予算の執行状況や支出見込を勘案しながら、予算の組み替えなど適宜必要な対応をしていきたいと考えている。

さらら浜の開発について

28 長尾進

【問】新市の一体的な発展を図っていくために小郡都市核の拠点性強化に合わせ、地域核である阿知須のさらら浜の開発を進めることで連携強化、相乗効果を発揮させるはどうか。

【答】国民文化祭や国民体育大会の会場となっていることから、さらら浜をスポーツ・レクリエーション機能を中心とした広域的な交流・創造活動の拠点として位置づけ、特性を活かした躍動交流拠点として整備を促進していく。

また、広域的な交流・連携イベントの開催や効果的な土地利用手法について調査研究を行い総合計画の中において位置づけを検討し

ていきたい。

新小郡図書館見直しについて

29 尾上頼子

【問】予算説明で示された新図書館の事業年度は平成20年度までである。開館時期を明確にし開館までのスケジュールを示されたい。

また、図書館の計画は合併したからといって目先で変更されるべきものではない。住民の意見・合意を基に時間をかけて長期計画を策定すべきである。

【答】平成18年度に4月から約半年をかけ見直し検討を行った後、新年度予算に建設費を計上し平成19年度の建設着工、平成20年度秋の開館を考えている。

図書館サービスの充実と図書館運営の効率化を図るために、図書館資料の整備やネットワーク化の方向性、管理運営体制の充実やコンピュータシステムの統合など長期的な視野に立った計画的な図書館運営を進めるとともに、社会環境の変化に対応し住民ニーズを踏まえた図書館サービスのための基本計画を策定していく。

新山口駅ターミナルパークの整備について

30 澤田正之

【問】私の年来の想い、主張である新山口駅及び周辺地区の開発に關して、平成18年度当初予算に整備推進事業費を計上され構想の策

定を進められることに敬意を表すとともに大きな期待を寄せるところであるが、ターミナルパークについてどのような内容を想定され、今後どのようなスケジュールで進めていくのか考えを伺う。

【答】新山口駅と周辺地域が抱える課題として、駅北側と南側での都市機能の格差や、東西に走る鉄道路線による南北交通の分断、在来線側駅前広場の交通の錯綜などがある。課題を解消するために、南北自由通路の整備、駅舎の橋上化、駅前広場の拡充、バスセンター・タクシースペースの整備、駅と周辺のバリアフリー化、道路網の整備等の検討を進めていきたい。

国保行政について

31 江原貢慈

【問】国保料の引き上げは、特に旧小郡町民には4〜5割もの激増となる人もたくさん出る。そのため国保料の滞納による資格証明書の乱発が心配される。これまで資格証明書の発行をしてこなかった旧小郡町、旧阿知須町民には特に配慮して対応すべきではないか。

【答】法に基づき滞納対策の一環

として資格証明書の発行を考えている。交付直前にも納付相談の案内文書を予定者に送付し、納付相談の機会の確保に努めたうえで交付したい。

合併後初めて資格証明書を交付した区域もあることから次回の資格証明書の切り替えの際には、旧1市4町の経緯を尊重し、できる限りきめ細かい納付相談を実施し、真にやむを得ない状況の世帯に対して資格証明書を交付したいと考えている。

学校内における禁煙

32 入江 幸江

【問】教育現場だからこそ教職員の禁煙を、また、保護者、来校者を含めた協力を求め、学校敷地内での禁煙「ノースモーキングスクール宣言」をすべき時期にきていると思う。旧小郡町と旧阿知須町は学校敷地内禁煙を実施していたが、全市内の小・中学校の敷地内を全面禁煙とする統一を望むが、今後の取り組みについて伺う。

【答】小郡地区では平成15年1月から、阿知須地区では平成15年4月から学校内での全面禁煙に取り組んでいる。その他の学校については校舎内に換気扇が設置された喫煙室を設けたり、校舎外に喫煙場所を定めたりすることにより、児童生徒、教職員の受動喫煙の防止に配慮した取り組みを行っている。いずれにしても、健康増進法

の主旨を尊重し、これに沿った取り組みを進めるよう学校を指導していきたい。

平川地区の学校用地

33 藏 成幹也

【問】平川地区の学校用地取得の動きはどうなっているか。今後、用地購入があるとしたら、平成18年度以降の用地取得の予算措置がどのようにされ、どのようなスケジュールで進んでいくのか。また、用地取得後の学校施設整備の計画はどうなるのかを尋ねる。

【答】早急に平川小学校に隣接する用地について、地権者との用地交渉に着手し、地元説明会、学校関係者との調整等を進め約5,200㎡の土地を取得する予定にしている。平成18年度から平成19年度にかけて山口市土地開発公社において用地を先行取得、造成を行い、平成20年度に一般会計において買戻す予定としている。学校施設整備については、平成19年度に実施設計をして平成20年度に校舎整備を予定している。

どうもんビルについて

34 木田 一市

【問】マスコミでどうもんビルの解体について報道され市民が大変関心を持っているが、今後の跡地利用について、また、取り壊しの時期について伺う。

【答】平成10年にダイエー山口店

が閉鎖した後、山口中心商店街における西の商業核として位置づけ、平成12年10月に土地、建物を取得した。現在はコープやまぐち、起業シティ・レッツが本店、一部をイベントホールとして活用しており、山口中心商店街の活性化に寄与している。しかし近年、建物の老朽化による修繕費等が増加していることから、平成18年度予算にも計上して建物を解体する予定にしている。跡地活用の事業主体、事業内容については、現在、地元商店街、街づくり山口等の関係者とともに検討しているが、空白期間をなるべく短くするためにも跡地利用が決まらなければ解体はしない。

犯罪のない明るい街づくりについて

35 重富 建久

【問】市民が安心して暮らせる安全で明るい街づくりについて、また、住民の負担軽減の今後の具体的な取り組みについて伺う。

県道宮野大歳線は暗く危険な箇所が多く、県立大学生も「明るくしてほしい」と訴えている。県に對してもっと強く要望し、また、市独自で街灯を増設するなどを考えてはどうか。

【答】防犯灯の補助金制度を見直して、一般の防犯灯は事業費の1/2の補助と電気代を1灯につき年間500円の補助、通学路には2/3の

補助と電気代年間1,000円の補助をすることにより負担軽減を図っていく。

県道宮野大歳線の街路灯について県に要望したが道路照明施設設置基準に達していないとのことであった。安心・安全・快適な環境づくりを推進するためにも再度県と協議し、市での対応が可能かどうかも含めて検討していきたい。

消防・救急行政について

36 山田 好男

【問】平成18年度予算に阿知須出張所庁舎建設事業費・調査費とあるが、調査時期と場所及び内容について伺う。また、庁舎の建設時期、構造、救急車と消防車の台数、救急救命士の配属の有無について伺う。

【答】平成18年度の早い時期に周辺地域の人口分布や災害現場への到着時間等を調査し、現在考えている2箇所の市有地を含み、より効率的な消防業務を実施できる適地を選定して土地測量や地質調査をする。庁舎の規模及び配備車両や装備資機材等の消防体制については、現在、委託を受け常備消防署と同規模を基本として進めたいと考えている。

学校精神保健への対応

37 白水 君子

【問】薬物、タバコ、シンナー等

の乱用が低年齢化の傾向にあると聞くが、本市の現状と薬物乱用により、体が蝕まれることの恐ろしさを周知することの本市の取り組みについて伺う。また、親と一緒に学ぶことは大切であると思うが、今後の課題としてどのような対応を考えているのか。

【答】各小中学校において、平素の保健学習のみならず、山口県薬物乱用対策推進本部が実施している「薬物乱用ダメ。ゼッタイ。教室」の開催に積極的に取り組んでいる。指導者は学校薬剤師、警察職員、保健福祉センターの職員等が関わり、薬物乱用による害について直接指導を行っている。この教室では小中学校に薬物乱用防止読本等を配布して正しい知識を身につけ、児童生徒、教師や保護者とともに健全育成を図る場として効果を得ている。

今後こういった取り組みをより積極的に導入するとともに、児童生徒の健康教育の推進に向け継続した指導を実施していく。

新年度予算について

38 菊地 隆次

【問】予算編成のやり方が旧山口市が採用している財源割当方式で、企業感覚、経営感覚を重視したもののだが、このやり方で市民要求に十分応えられるのか。

市民要求をベースにした積み上げ方式(旧小郡町が採用)であれ

ば、小郡中学校のエアコンの設置取り消しなど起こらなかった。よく検証し改善すべきではないか。

【答】包括予算制度を採用する根拠となったのは、計画の実効性を確保するため、計画の策定→実施→評価→評価に基づいて計画のチェック→実施→と回転していくことが望ましいからである。包括予算システムの採用については、行政評価システムがかなり成長していないと難しく、山口市は幸いにして2～3年継続した実績がある。こうした考え方を総合的に判断して包括予算システムの採用に踏み切った。これから包括予算等の欠点のチェックもして、より包括予算システムの実効が上がるものに検討を加えていきたい。

◆議案と審議結果◆

【市長提出議案】

- 予算
- 議案第1号 平成18年度山口市一般会計予算 (可決)
- 議案第2号 平成18年度山口市国民健康保険特別会計予算(可決)
- 議案第3号 平成18年度山口市老人保健医療特別会計予算(可決)
- 議案第4号 平成18年度山口市介護保険特別会計予算 (可決)
- 議案第5号 平成18年度山口市介護サービス事業特別会計予算 (可決)
- 議案第6号 平成18年度山口市

- 下水道事業特別会計予算 (可決)
- 議案第7号 平成18年度山口市土地取得事業特別会計予算(可決)
- 議案第8号 平成18年度山口市駐車場事業特別会計予算 (可決)
- 議案第9号 平成18年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計予算 (可決)
- 議案第10号 平成18年度山口市農業集落排水事業特別会計予算 (可決)
- 議案第11号 平成18年度山口市漁業集落排水事業特別会計予算 (可決)
- 議案第12号 平成18年度山口市交通災害共済事業特別会計予算 (可決)
- 議案第13号 平成18年度山口市国民宿舎特別会計予算 (可決)
- 議案第14号 平成18年度山口市特別林野特別会計予算 (可決)
- 議案第15号 平成18年度山口市水道事業会計予算 (可決)
- 議案第16号 平成17年度山口市一般会計補正予算(第3号) (可決)
- 議案第17号 平成17年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) (可決)
- 議案第18号 平成17年度山口市老人保健医療特別会計補正予算(第3号) (可決)
- 議案第19号 平成17年度山口市介護保険特別会計補正予算(第3号) (可決)
- 議案第20号 平成17年度山口市

- 介護サービス事業特別会計補正予算(第1号) (可決)
- 議案第21号 平成17年度山口市下水道事業特別会計補正予算(第3号) (可決)
- 議案第22号 平成17年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) (可決)
- 議案第23号 山口市支所等設置条例等の一部を改正する条例 (可決)
- 議案第24号 山口市特別職等の給与の特例に関する条例 (可決)
- 議案第25号 山口市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例 (可決)
- 議案第26号 山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例 (可決)
- 議案第27号 山口市立学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例 (可決)
- 議案第28号 山口市体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例 (可決)
- 議案第29号 山口市自立支援認定審査会の委員の定数等を定める条例 (可決)
- 議案第30号 山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例 (可決)
- 議案第31号 山口市介護保険条例の一部を改正する条例 (可決)
- 議案第32号 山口市高齢者女性

- 等活動促進センター設置及び管理条例の一部を改正する条例(可決)
- 議案第33号 山口市まちづくり審議会条例 (可決)
- 議案第34号 山口市開発行為の許可に係る規模を定める条例 (可決)
- 議案第35号 山口市小作料協定会条例 (可決)
- 議案第36号 山口市国民保護協会条例 (可決)
- 議案第37号 山口市国民保護対策本部条例 (可決)
- 議案第38号 山口市緊急対処事態対策本部条例 (可決)
- 議案第39号 山口市都市計画法条例等の一部を改正する条例 (可決)
- 議案第40号 阿知須町特別出生手当支給条例及び徳地町出生祝金支給条例を廃止する条例 (可決)
- 議案第41号 市町村の廃置分合に伴う山口県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少について (可決)
- 議案第42号 山口市小郡老人福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例に関する専決処
- 議案第43号 山口市老人憩の家設置及び管理条例の一部を改正する条例に関する専決処分について (承認)
- 議案第44号 山口市国民健康保

- 除条例の一部を改正する条例に関する専決処分について (承認)
- 議案第45号 平成17年度山口市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について (認定)
- 議案第46号 平成17年度小郡町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について (認定)
- 議案第47号 平成17年度秋穂町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について (認定)
- 議案第48号 平成17年度阿知須町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について (認定)
- 議案第49号 平成17年度徳地町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の認定について (認定)
- 議案第50号 平成17年度山口市水道事業会計決算の認定について (認定)
- 議案第51号 平成17年度小郡町水道事業会計決算の認定について (認定)
- 議案第52号 平成17年度阿知須町水道事業会計決算の認定について (認定)
- 議案第53号 平成17年度山口市域消防組合歳入歳出決算の認定について (認定)
- 議案第54号 平成17年度山口県中部環境施設組合歳入歳出決算の認定について (認定)
- 議案第55号 平成17年度山口・小郡地域広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の認定について (認定)

議案第56号 平成17年度山口市・秋穂町水道企業団水道事業会計決算の認定について (認定)

〈諮問〉

諮問第1号 人権擁護委員の候補者の推薦について (異議なし)

〈報告〉

報告第1号 損害賠償の額を定めることに関する専決処分について

報告第2号 山口市公共下水道大内中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定に関する専決処分について

報告第3号 平成17年度山口・小郡地域広域水道企業団水道用供水給事業会計継続費の精算について

◆請願◆

請願受理番号1 コミュニティバス等による公共交通網のすみやかな充実を求める請願 (不採択)

請願受理番号2 小郡中学校に計画通り空調設備の設置を求める請願 (不採択)

請願受理番号3 最低保障年金制度の創設を求める請願 (不採択)

請願受理番号4 「公共サービスの安易な民間解放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する請願 (不採択)

ホームページもご覧ください

市議会からの情報をお伝えするために、ホームページを開発しています。議会の構成やしぐみを御紹介しておりますほか、会期日程や質問通一覧などリアルタイムな情報も掲載しております。

是非、アクセスしていただき、市議会に関する関心を深めていただければ幸いです。

画面上で会議録の閲覧、検索ができます

現在、山口市議会会議録検索システム及び旧小郡町議会会議録検索システムを公開しております。

山口市議会ホームページ左側のメニューバーから各検索システムにアクセスできますので、是非閲覧してみてください。

なお、新「山口市議会」の会議録は、「山口市議会会議録」に追加しております。

市議会のホームページアドレスは、下記のとおりです。

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/gikai/org/index.htm>

議会を傍聴してみませんか

本会議の傍聴を希望される方は、議会棟1階の階段上がり口に備え付けてある受付用紙に必要事項をご記入のうえ、受付箱に用紙を投函してからご入場ください。

なお、傍聴席に限りがありますので団体で傍聴される場合は、事前に事務局までご連絡ください。

次の定例議会は6月に開会の予定です。

※日程は開会日の一週間前に決まります。

編集委員

委員長	原 欣
委員	山 本
委員	山 上
委員	井 一
委員	山 根
委員	須 幹
委員	須 泉
委員	本 永
委員	松 三
委員	織 富
委員	織 田
委員	新 儀
委員	新 宅
委員	梶 孟
委員	梶 重
委員	藤 義
委員	藤 義
委員	藤 本
委員	藤 義
委員	藤 村
委員	藤 和
委員	原 清

編集後記

議会では、新市建設計画の着実な遂行を見届ける意味から、初の通年予算審議について積極的に関わるために7ヶ月間の在任特例を適用してまいりました。

3月定例議会では、98名の議員各々がその責務を全うするため、新市の目指すべき方向性について議論を深めることができたと思っております。

さて、4月23日に行われた選挙により34名が新たな山口市議会議員となりました。今後とも市民の皆様と行政を結ぶパイプ役として、一層の努力をしてまいります。

新たな議会、委員会の構成につきましては、6月中旬発行予定の臨時号でお知らせします。